ラトビア月報

【2024年11月】



2024年(令和6年)12月発行在ラトビア日本国大使館

http://www.lv.emb-japan.go.jp/

主な内容

【政治】

- ・ リンケービッチ大統領はプダーンス国家警備隊司令官を次期国軍最高司令官に 推薦
- 外交政策の実施に携わるラトビア高官会議の開催

(P. 1)

【経済】

2024年10月の消費者物価上昇率は2.0%

(P. 2)

【外交】

- ブラジェ外相は10名のロシア人をペルソナ・ノン・グラータに指定
- リンケービッチ大統領の韓国訪問

(P. 6)

【その他】

・ 独立宣言記念日 106 周年

(P. 7)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア 政府発表や各種報道等の公開資料(原則として該当月の月末までの情報)を取り まとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。 月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

【今月の注目記事】

◆リンケービッチ大統領はプダーンス国家警備隊司令官を次期国軍最高司令 官に推薦

11 月 21 日、リンケービッチ大統領は国会に対してプダーンス国家警備隊司令官を 次期国軍最高司令官に承認するよう推薦した。国軍最高司令官は大統領の推薦により 国会が承認又は罷免する。任期は4年間。

◆外交政策の実施に携わるラトビア高官会議「ビッグ・ファイブ」の開催

11月25日、リンケービッチ大統領、ミエリニャ国会議長、スィリニャ首相、ブラジェ外相及びムールニエツェ国会外交委員長(外交政策の実施に携わるラトビア高官)は「ビッグ・ファイブ」を開催し、外交政策の時事問題について議論し、2025年に統一された外交政策を実施するための行動を調整した。同会議では環大西洋関係を強化する必要があるとの点で意見が一致した。

◆中央選管は国会解散のための国民投票は実施しないと発表

中央選挙管理委員会は、「ラトビア・ファースト」及び「安定のために」等が提出した第 14 回国会解散のための国民投票を実施する申請に基づき、同投票を行うかどうかを決定するため、2023 年 11 月 10 日から 2024 年 11 月 9 日まで署名を集めた。その結果、有権者の 10 分の 1(154, 241)に満たない 39, 230 の署名しか集まらなかったため、11 月 9 日、中央選挙管理委員会は、国民投票は実施しないと発表した。

◆与党「進歩党」は党大会で共同党首を選出

11月9日、与党「進歩党」は党大会を開催し、共同党首としてシュヴァイェウス党首 (留任) と、パンテリェーイェヴァ・リガ市議会議員に代わりラーツェ文化相を新たに選出した。

◆「ラトビアの発展のために」は党大会で新党首を選出

11月9日、「ラトビアの発展のために」(現在、国会に議席無し)は党大会を開催し、 プーツェ共同党首を新党首として選出した。これまでは、プーツェ党首、パブリクス元 副首相兼国防相及びイヤブス欧州議会議員の3人が共同党首を務めていた。

◆セクハラに罰金刑

11月14日、国会はセクハラに対して罰金刑を科すことができる法案を可決した。同法によると、セクハラとは、例えば、相手が望まないのに意図的に接触したり、個人の尊厳を損なうような猥褻なコメントを発言したり、性的な情報を発信すること等を指

し、これらの行為を行った場合は700ユーロ以下の罰金となる。

◆国会予算・財政(税制)委員会は2025年予算案を最終読会に向けて承認

11月27日、国会予算・財政(税制)委員会は2025年予算案及びその関連法案を最終 読会に向けて承認した。2025年予算案の歳入は151億ユーロ(前年比5億8320万ユー 口増)、歳出は171億ユーロ(前年比8億7650万ユーロ増)、財政赤字は対GDP比2.9% で主な優先課題は国内外の安全保障である。概要は以下の通り:

- ①最低月額賃金を 2025 年より現行の 700 ユーロから 740 ユーロに増額する。
- ②所得税に関しては、年間収入が 105,300 ユーロ (月額 8,775 ユーロ) 以下の所得に関しては 25.5%、年間収入が 105,300 ユーロ (月額 8,775 ユーロ) 以上 200,000 ユーロの所得に関しては 33%、年間収入が 200,000 ユーロを超える所得に関しては 36%。
- ③月額控除額は 2025 年が 510 ユーロ、2026 年は 550 ユーロ、2027 年は 570 ユーロ。年 金受給者の月額控除額は 2025 年より現行の 500 ユーロから 1,000 ユーロに引き上げ。
- ④新鮮な果実及び野菜の付加価値税は12%。
- ⑤現在、給与額の34.09%を占める社会保障費のうち、給与額の14%に相当する額は第1レベル年金基金(現在年金を受給している人のための基金)、給与額の6%に相当する額は第2レベル年金基金(現在就業している人のための年金基金支払い部分)に支払われているが、これを2025年1月1日から2028年12月31日までの間、給与額の15%に相当する額は第1レベル年金基金、給与額の5%に相当する額は第2レベル年金基金に支払われるように変更する。
- ⑥この他、車両、燃料、タバコ製品、アルコール飲料及び清涼飲料水等に対して増税する。

◆「調和」は党首にウルバノヴィッチ元党首を選出

11月30日、「調和」は党大会を開催し、ウルバノヴィッチ元党首を党首として選出した。同党首は2023年に、2022年の第14回国会選挙で議席を一つも獲得できなかった責任を取って、党首を辞任していた。

一經濟 —

【今月の注目記事】

◆2024 年 10 月の消費者物価上昇率は 2.0%

11月8日、中央統計局は、2024年10月の消費者物価上昇率が前年同月比2.0%、前月比では0.2%となったと発表した。10月の物価上昇は、主に、食品・ノンアルコール飲料、アルコール飲料・たばこ製品及び娯楽関連商品・サービス等の上昇の影響を受けた。

◆ラトビアからロシアへの輸出は依然として高い

11月4日、ラトビア中央銀行の経済専門家であるミロシュニコウス氏が

Makroekonomika. Iv (ラトビア中央銀行が管理する経済分析サイト)に掲載した記事によると、ロシアがウクライナ侵攻を開始して2年半以上経過した現在でも、ラトビアからロシアへ制裁対象となっているぜいたく品やアルコール飲料が多く輸出されており、ロシアへの輸出額は依然として高い。今年1月~8月の対ロシア輸出額が全輸出額に占める割合は5.7%。これはリトアニア、エストニア、ドイツに次いで高い。これに対し、EUからロシアへの輸出はロシアのウクライナ侵攻後制裁対象となっているぜいたく品も含め、全体の輸出額が激減している。

同氏は対露制裁は直接的な効果を狙ったものだが、今夏まで対ロシアで制裁対象となっていて対ベラルーシではなっていなかった品目がベラルーシ、中央アジア諸国及びコーカサス諸国等の第三国経由で輸出され、実質的には対露制裁の効果は弱いと指摘している。

◆エア・バルティック社はルフトハンザ航空とのコードシェア協定を拡大

11月6日、エア・バルティック社は、ルフトハンザ航空とのコードシェア協定の拡大を発表した。同拡大協定は11月20日以降の便に適応される。拡大されたのは、ルフトハンザ航空のミュンヘンからブレーメン、ケルン、ボン、デュッセルドルフ、ハンブルク、ハノーファー及びシュトゥットガルトへの便であり、これらにはエア・バルティック社のコード「BT」が付与される。

◆2024年10月の失業率は5.1%

11月8日、国家雇用庁は2024年10月末の失業率は前月と同じ5.1%だったと発表した。

◆ラトビヤス・ガス社はガスプロム社の保有する株を自社株買い

11月8日、ラトビヤス・ガス社は、マネジメント・バイアウト(経営陣による買収)の一環として、ロシアのガスプロムが保有するラトビヤス・ガス社の株34%相当を買い戻した。この34%の株のうち、27.85%の株はラトビヤス・ガス社の役員が設立した「Energy Investment」社が購入し、6.15%はリトアニアの「Haupas」社が購入した。2023年秋、ラトビヤス・ガス社はルクセンブルクの「Marguerite Gas I S.à r.l.」社が保有していたラトビヤス・ガス社の28.97%相当の株を買い戻している。

現在のラトビヤス・ガス社の株主は以下の通り:

「Energy Investment」社 27.85%
「Haupas」社 6.15%
「Rietumu Banka」 28.97%
「Uniper Ruhrgas International」 18.26%

「ITERA Latvija」 その他

◆格付機関 Fitch Ratings はラトビアの格付の見通しを「安定的」に

11月15日、格付機関 Fitch Ratings はラトビアの格付を「A-」に据え置き、外貨建て長期発行体デフォルト格付(IDR)の見通しを「ポジティブ」から「安定的」に変更した。変更理由として、中期的な経済成長が以前の同格付機関の予測より鈍化していること、これにより中期的に政府赤字が予測より増加し、政府債務も段階的に増加していくと予測されること等をあげている。Fitch Ratings による主なラトビアの指標は以下の通り:

16.00%

2.77%

	2024 年	2025 年	2026 年
実質 GDP 成長率(%)	-0. 5	1. 3	2. 4
消費者物価指数上昇率(%)	1. 3	1. 6	1. 8
一般政府財政赤字(対 GDP	2. 6	3. 0	2. 9
%)			
一般政府債務残高(対 GDP	47. 3	47. 9	48. 7
%)			

S&P グローバルによるラトビアの格付は「A」で見通しは「安定的」。Moody's によるラトビアの格付けは「A3」で見通しは「安定的」。R&I によるラトビアの格付けは「A」で見通しは「安定的」。

◆欧州委員会は 2024 年のラトビアの GDP 成長率を前年比 0.0%と予測

11月15日、欧州委員会の「Autumn 2024 Economic Forecast」によると、2024年の経済は停滞し、賃金上昇にもかかわらず個人消費は回復されていないが、公共支出に支えられ2024年のGDP成長率は0.0%になり、2025年及び2026年のGDP成長率はそれぞれ1.0%及び2.1%になると予測した。2024年の消費者物価上昇率はエネルギー価格の下落及び経済停滞により1.2%となり、2025年及び2026年の消費者物価上昇率はエネルギー価格が正常化され共に2.2%になる見通し。欧州委員会が予測した2024年、2025年及び2026年のラトビアの主要経済指標は以下の通り:

	2024 年	2025 年	2026 年
GDP 成長率(%)	0. 0	1.0	2. 1
消費者物価上昇率(%)	1. 2	2. 2	2. 2
失業率(%)	6. 7	6. 7	6. 5
一般政府財政赤字(対 GDP	2. 8	3. 2	3. 2
%)			
一般政府債務(対 GDP%)	48. 1	50. 3	51. 6

◆2024 年第3四半期の失業率は6.7%

11月15日、中央統計局は2024年第3四半期の失業率は前年同期比0.2%ポイント増、前期比0.2%ポイント減の6.7%であったと発表した。若者(15歳~24歳)の失業率は前年同期比では0.5%ポイント増、前期比3.9%ポイント減の13.0%となった。長期失業者(12か月以上失業している人)が全失業者に占める割合は前年同期比1.8%ポイント増、前期比5.7%ポイント減の27.4%となった。

◆2024年のドローン・コアリションのウクライナへの支援額は18億ユーロ

11月20日、国防省は2024年のドローン・コアリション(ラトビアが提唱し、英国と共に主導するウクライナへのドローン供与等を目的とした連盟)によるウクライナへの支援額は合計18億ユーロに達すると発表した。これらの支援金はウクライナ国軍のドローン購入、ウクライナのドローン製造への投資及びドローン購入のための共同基金への増資等にあてられる。

今年、ラトビアはドローン・コアリションに約 2000 万ユーロを割り当て、2025 年も約 2000 万ユーロを割り当てる予定。

加盟国17カ国: ラトビア、ウクライナ、英国、オーストラリア、チェコ、デンマーク、フランス、エストニア、イタリア、ニュージーランド、カナダ、リトアニア、ルクセンブルク、オランダ、ポーランド、ドイツ、スウェーデン

◆2024 年第3四半期の平均月給は1,703ユーロ

11月28日、中央統計局は、2024年第3四半期の平均月給は対前年同期比9.9%(154ユーロ)増の1,703ユーロ、手取りの平均月給は前年同期比9.4%増の1,231ユーロとなったと発表した。

◆2024 年第 3 四半期の実質 GDP 成長率は前年同期比 1.6%減

11月29日、中央統計局は、2024年第3四半期の名目 GDPは101億ユーロ、実質 GDP成長率(前年同期比)は1.6%減であったと発表した。また、前期比では0.2%減(季節調整値)となった。部門別では、芸術・娯楽(対前年同期比12.8%増)、卸売・小売業(4.7%増)等の部門で成長がみられた一方、教育(9.3%減)、運輸・保管(7.7%減)及び建設(6.9%減)等では縮小した。

【今月の注目記事】

◆ブラジェ外相は 10 名のロシア人をペルソナ・ノン・グラータに指定 11 月 14 日、ブラジェ外相は、ウクライナ戦争を支持したロシア人 10 名をラトビア アはロシアのウクライナ侵攻を強く非難しており、ロシアの残虐行為を支持する者の入国を許すことはできないと表明。ウクライナでの戦争は多くの命を奪い続けており、侵略者を支援する人々の責任も問われるべきだと強調した。

◆リンケービッチ大統領の韓国訪問

11月28日、リンケービッチ大統領は、ユン・ソクニョル韓国大統領と会談し、サイバー攻撃やハイブリッド脅威等、防衛・安全保障分野での協力やウクライナ支援について協議した。ラトビアは、韓国を信頼できるアジアのパートナーと位置づけ、NATO戦略コミュニケーション研究センターへの参加を要請した。

この訪問中同大統領は、ビジネスフォーラムへの参加(フォーラムでは両国企業が覚書を締結)、軍事境界線訪問等の日程をこなした。

◆ヴィリュムソンス外務次官の中国訪問

11月13日、中国の北京で、ラトビアと中国の外務省間協議が行われた。この協議に出席したヴィリュムソンス外務次官は、ロシアのウクライナ侵攻が安全保障に与える影響を強調し、中国の国連安全保障理事会の一員としての責任を指摘。また、両国の経済関係、ラトビア製品の対中国輸出促進についても協議された。

◆リンケービッチ大統領はルッテ NATO 事務総長と NATO 多国籍旅団の演習を視察 11 月 14 日、リンケービッチ大統領とルッテ NATO 事務総長は、アーダジ基地で行われた NATO 多国籍旅団の演習 (Resolute Warrior 2024) を視察した。両者は、NATO 軍の即応体勢を示すことは強力な抑止力のシグナルであり、演習は戦場における同盟国の協力関係を確認する上で不可欠なものであるとの意見で一致した。

◆ラトビア安全保障防衛産業連盟 (FSDI) と台湾ドローン連合が覚書を締結

11月19日、ラトビア安全保障防衛産業連盟(FSDI)と台湾ドローン連合は、海外事業展開に関する覚書に署名した。この覚書は、ラトビア、エストニア、台湾の防衛産業関係を促進するイベントで調印された。台湾からの参加企業は22社(ドローン、ICT、宇宙技術、エレクトロニクス)。ラトビアからも20社以上(ドローン、サンバーセキュリティ、通信、エネルギー、戦術装備、軍事用ドローン装備製造、革新技術、軍事建設)が参加した。

◆ブラジェ外相はウクライナ特別法廷設置に関する会合に出席

11月22日、ブラジェ外相は、ロシアのウクライナに対する侵略犯罪を審理する特別法廷設置のための会合に出席した。リガで開催されたこの会合には、39カ国が参加した。同外相は、特別法廷の設置は公正で持続可能な平和を築くための重要な一歩であり、これを進める責任は国際社会にあると強調した。

◆ブラジェ外相の北欧・バルト諸国会議 (NB8) 出席

11月27日、スウェーデンを訪問中のブラジェ外相は、北欧・バルト諸国会議(NB8)に出席した。同会議では、バルト海地域のハイブリッド脅威に対する強靱性、NATOの役割を強化するための取り組み等が協議された。ラトビアは、防衛費を2025年にはGDPの3.5%に引き上げ(2024年はGDPの3.25%、ウクライナ支援はGDPの1%)安全保障のための拠出を優先する。参加国は、ウクライナへの軍事的、政治的、人道的支援を引き続き提供することを確認した。

— EQW —

【今月の注目記事】

◆独立宣言記念日 106 周年

11月18日、ラトビア全土で独立宣言記念106周年を祝う様々な行事が開催された。 リガではリンケービッチ大統領、ミエリニャ国会議長、スィリニャ首相及びブラジェ外相を含む多くの要人が参加し、自由の記念碑への献花、国会の祝賀行事の開催、ラトビア国軍のパレード及び様々なコンサート等が開催された。

◆1919 年 11 月 19 日の戦いを記念して献灯

11月19日、1919年11月19日の戦いで戦死した若者を想い敬意を表すため、ラトビア全土で蝋燭が灯された。この戦いでは、多くの若者がラトビアの自由と独立のためにロシアとドイツの義勇軍と戦い勝利に導いた。

◆ロシアのウクライナ侵攻 1,000 日目にラトビアでも黙祷

11月19日、2022年2月24日にロシアがウクライナに侵攻してからちょうど1,000日が経過し、ソ連占領による犠牲者を回想する記念碑の前でリンケービッチ大統領、ミエリニャ国会議長、スィリニャ首相、ブラジェ外相及びクツェヴォル在ラトビア・ウクライナ大使等多くの要人が蝋燭に火を灯し黙祷した。

◆782 名のラトビア国籍者が国家防衛サービスに応募

11月21日、国防省は11月20日までに782名のラトビア国籍者が2025年7月19日より開始される国家防衛サービス(2023年に再導入された徴兵制度。任意で応募した人を優先的に採用し、足りない分を無差別選択で召集する)に応募したと発表した。来年の夏は830名の若者を召集する予定であるため、11月26日に国防省による無差別選抜が行われる。

◆リガのクリスマス・マーケットはヨーロッパで第4番目に魅力的

11月29日、「European Best Destinations」ウェブサイトの「Best Christmas

markets in Europe for 2025」でリガのクリスマス・マーケットが第 4 位となった。同ランキングは、75 万人以上の旅行者がオンラインで 8 日間投票を行い、欧州にある 6,494 都市のクリスマス・マーケットから上位 20 位までを選出した。リガのクリスマス・マーケットは 2024 年 11 月 29 日から 2025 年 1 月 2 日まで。

同ランキングの第 1 位はポーランドのグダンスク、第 2 位はルーマニアのクラヨーヴァ (ブカレストの西約 150 キロ)、第 3 位はスイスのジュネーブ。

(了)

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	28,153	29,567	29,224	32,285	36,104	39,072	8,821	10,037	10,100	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	14,616	15,454	15,374	17,130	19,141	20,766	-	_	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	4.3	0.7	▲ 3.5	6.9	1.8	1.7	0.8	▲ 0.5	▲ 1.6	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	69	69	72	71	72	71	-	-	1	EU統計局

^(※)前年同期比(原数値)、(※1)暫定値

財政収支,政府債務残高

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 382	▲ 46	▲ 1,195	▲ 2,331	▲ 1,754	▲ 932	104	307	ı	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 7.2	▲ 4.9	▲ 2.4	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,784	11,209	12,870	14,810	16,039	17,579	18,046	18,193	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	37.0	36.7	42.7	44.4	41.8	43.6	-	-	-	公式統計ポータル

失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
失業率	%	7.4	6.3	8.1	7.6	6.9	6.5	7.2	6.9	6.7	公式統計ポータル
消費者物価上昇率	%	2.5	2.8	0.2	3.3	17.3	8.9	0.7	0.9	0.9	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ユーロ	1,004	1,076	1,143	1,277	1,373	1,537	1,623	1,671	1,703	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	742	793	841	939	1,006	1,119	1,180	1,213	1,231	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	430	430	430	500	500	620	700	700	700	公式統計ポータル

対内直接投資(FDI)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	15,347	16,067	16,807	21,220	22,719	24,854	25,238	25,351	_	中央銀行

貿易統計

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	12,773	12,966	13,305	16,452	21,334	19,047	4,792	4,514	4,476	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	15,793	15,914	15,159	19,519	26,496	23,407	5,203	5,434	5,583	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 3,067	▲ 5,162	4 ,360	▲ 411	▲ 920	▲ 1,107	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	53,343	56,637	50,099	76,889	84,296	56,754	18,174	16,141	13,800	公式統計ポータル
日本からの輸入	千ユーロ	25,668	27,999	21,738	24,490	26,795	23,770	6,070	6,814	8,297	公式統計ポータル
対日貿易収支	千ユーロ	27,675	28,638	28,361	52,399	57,501	32,984	12,104	9,327	5,503	公式統計ポータル

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	7,325	5,794	4,459	5,809	4,343	4,302	1,142	1,259	1,261	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	8,847	8,868	8,650	10,088	16,770	10,559	2,979	3,048	3,736	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,522	▲ 3,074	4 ,191	4 ,279	1 2,427	▲ 6,257	▲ 1,837	▲ 1,789	▲ 2,475	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 Q1	2024 Q2	2024 Q3	出典
ラトビア→日本	人	2,551	2,701	393	197	631	2,567	873	1,035	1	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	29,534	20,416	2,358	396	1,229	3,166	590	1,361	1,823	公式統計ポータル

2024年11月の主な出来事

	【内政】	【外交】
	9日、中央選管は第14回国会解散のための国 民投票は実施されないと発表	
	9日、与党「進歩党」は党大会で共同党首を選 出	
	9日、「ラトビアの発展のために」は党大会で新 党首を選出	
		13日、ヴィリュムソンス外務省次官の中国訪問(ラトビア中国外務省間協議のため)
	14日、セクハラに罰金刑を科す法案を可決	14日、ブラジェ外相は10名のロシア人をペルソナ・ノ ン・グラータに指定
44.5		14日、リンケービッチ大統領はルッテNATO事務総 長とNATO多国籍旅団の演習を視察
11月		19日、ラトビア安全保障防衛産業連盟(FSDI)と台 湾ドローン連合が覚書を締結
	21日、リンケービッチ大統領はプダーンズ国家警備隊司令官を次期国軍最高司令官に推薦	22日、ブラジェ外相はウクライナ特別法廷設置に関する会合に出席
	25日、外交政策の実施に携わるラトビア高官会議「ビッグファイブ」の開催	
	予算案を最終読会に向けて承認	27日、ブラジェ外相の北欧・バルト諸国会議(NB8) 出席
	30日、「調和」は党大会で党首を選出	28日、リンケービッチ大統領の韓国訪問